

**歴史と文化の魅力を発信  
郷土資料館リニューアルオープン**

4月1日、登別市郷土資料館がリニューアルオープンしました。

館内は壁や床を新しくし、1階展示室の仕切り壁を撤去してワンフロアに。照明もLEDに改修して明るい展示空間と親しみやすさを実現しました。足踏みミシンや昔の電話機など『さわることのできる展示』を新たに設置し、実際に触って昔の暮らしを学ぶコーナーも新設しています。

展示テーマには新たに四国、淡路からの移住や登別軟石などが加わり、展示物の説明が書かれたパネルも一新するなど、登別市の歴史と文化の魅力を伝えていきます。

4/1



▲2階から1階に移った片倉家の移住に関する展示

**ふるさと納税額の増額を目指して  
地域活性化企業人（副業型）が着任**

4月1日、市は地域活性化企業人（副業型）制度を活用し合同会社P.R.O.Tの天沼佑介CEOを『ふるさとまちづくり応援寄付金アドバイザー』として着任しました。

地域活性化企業人制度は、自治体の課題解決のため、専門的知見を持つ民間人材を活用する制度で、天沼さんには紋別市在職時代、令和3年度にふるさと納税額日本一を達成した経験をもとに、ふるさと納税に関する広告戦略や返礼品の開発・改善、リーダーの獲得など、本市のふるさと納税額の増額に向けた助言や提案などをしていただきます。

4/1



▲市長に意気込みを話す天沼さん



▲協定締結式の様子

**対話型AIで自律的なまちへ  
（株）日本コミュニケーションアカデミーと  
包括連携協定を締結**

3月16日、市は（株）日本コミュニケーションアカデミーと『地方創生に関する包括連携協定』を締結しました。

同社は、対話の技術とAIを組み合わせ、組織や人の課題解決を支援する会社で、協定の締結により、同社の保有する2つの特許技術『エピソードLink』『つながるAI』を基盤とした地域・行政課題の解決、デジタル人材の育成、市民のライフサイクルに寄り添った市民サービスの構築などの6項目について、同社と連携を図り取り組みを進めていきます。

3/16



▲協定締結式の様子

**官民連携で地域活性化を目指す  
イオン北海道（株）と包括連携協定を締結**

3月24日、市はイオン北海道（株）と『地方創生に関する包括連携協定』を締結しました。

協定の締結によりイオングループが持つ店舗機能や流通ネットワークなどを活用し、登別産品の販売促進や観光資源の魅力発信、情報発信による地域ブランドの向上、健康イベントや交流活動などを通じた高齢者支援、災害時の物資供給や避難場所の提供など、計8項目について同社と緊密な連携を図りながら、地域活性化や住民サービスの向上に資するよう取り組みを進めていきます。

3/24